

## メンタルヘルス対策の取組状況と課題について

研究代表者	神奈川県産業保健推進センター	所 長	石渡弘一	
分担研究者	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	能勢俊一	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	三宅仁	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	森田哲也	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	三澤真理子	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	谷田久美子	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	富山明子	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	杉森裕樹	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	千葉宏一	
	神奈川県産業保健推進センター	産業保健相談員	山本晴義	
	共同研究者	労働安全衛生総合研究所	研 究 員	土屋政雄
		相模原地域産業保健センター	統括コーディネーター	後藤昌弘

### 1 はじめに

平成18年3月公示のメンタルヘルス対策指針、平成19年の労働者健康状況調査、さらに当センターの過去の調査研究結果（平成8年度と9年度一県内各企業におけるメンタルヘルスの評価方法、平成13年度と14年度一事業場外資源の活用実態と今後の可能性を主とした職域・地域保健の連携のあり方、平成18年度一中小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の取組状況と今後の課題）をふまえ、平成23年度は事業場におけるメンタルヘルス対策に関する体制整備、産業保健スタッフ等の活用状況とその機能の実態から、課題の原因等の究明と考察を行い、解決策の提言を目指した。

### 2 対象と方法

神奈川県労働局の協力のもとで整備した県内の50人以上規模の事業場7,489のリストから無作為抽出した1,192事業場に対して通信によるアンケート調査を実施し、430事業場からの有効回答（有効回答率36.1%）内容の分析を行った。

### 3 調査結果

#### (1) 事業場における諸課題の現状

調査結果では、メンタルヘルス推進担当者を選任していない事業場の割合は回答があった事業場の67.9%、衛生委員会でメンタルヘルス対策を調査審議していない事業場は32.1%、「心の健康づくり計画」未策定の事業場は75.8%に及んだ。こうした対策上の主要な取り組みを含め、メンタルヘルス対策を推進するうえで困難な事項については「担当の専門スタッフの不足」を掲げる事業場が最も多く（52.0%）、次いで「取り組むことが困難（取り組み方がわからない）」（29.8%）、「教育研修の実施が困難」（25.6%）という回答が目立った。

職場復帰支援プログラムを作成していない事業場は55.8%だったが、作成済みの事業場においても「プログラムは作成しているが円滑な職場復帰が現実的には困難」と回答した61事業場からは「復職部門の上長・同僚等の理解不足」（34.4%）との回答が多かった。

メンタルヘルス関連の問題が発生した際の対応方法については、「産業医との連携」を挙げる事業場が最も多く（73.3%）、「主治医との連携」が次いだ（39.3%）が、産業医との連携の困難性を回答した事業場からは「専門でない」（33.3%）、「対応して貰う時間がない」

